4　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	
退職一時金に係る債務	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	
退職給付引当金	239,340,219	108,496,248	26,664,007	321,172,460	

5　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	20,686,760	497,213	964,288	20,219,685	会計基準第91特定無
計	20,686,760	497,213	964,288	20,219,685	

6　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,277) 10,438	(—) —	(—) 2,158	(—) —
職員	(272,363) 1,663,824	(—) —	(—) 24,506	(—) —
合計	(277,640) 1,674,262	(—) —	(—) 26,664	(—) —

①　役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（平成22年規程第35号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（平成18年規程第３号）に基づき支給しております。

②　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（平成23年規程第10号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（平成22年規程第37号）に基づき支給しております。

③　非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④　損益計算書の人件費には人材派遣費2,297,322円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

7　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	2,528,702,022
計	2,528,702,022

⑵　未払金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	1,897,058,265
国選委託費の国庫への返還分未払金	44,477,233
人件費の未払金	76,928,957
固定資産の当期取得	20,394,898
その他の未払金	138,433,629
計	2,177,292,982